

常任委員会審査報告

総務企画常任委員会報告

セルフメディケーション税制の適用を受けるには

(問) 医療費控除でセルフメディケーション税制の適用を受ける場合は、領収書等の証明書類添付は必要か。

(答) 医療費控除は医薬品のほか、病院や診療所の治療費も含まれるが、確定申告が必要となる。この税制は市販の医薬品等に限られる。明細書を作成し、提示または提出する。医療費控除が、税制の適用が、いずれかの選択で控除が受けられる。

※セルフメディケーション税制

特定の市販薬の購入費用が1年間で1万2千円を超えた場合に所得控除を受けられる制度



防災無線のデジタル化工事

5億1,590万円で請負契約を締結、工期は令和8年3月まで

(問) 従来のアナログ式防災無線では場所により聞き取りにくい場所があったが、デジタル化工事で改善されるのか。防災無線子局の設置数の見直しは、工期については。

(答) 子局は既存の114基から96基に減らす予定だが、上下に音が広がりやすい高性能スピーカーの使用で市内全域をカバーできる。一方で、空白地域であったひたち野うしく地区には3基増設予定である。毎年の支出額を平準化する目的で長い工期としている。初年度は親機の更新、電波使用の免許申請、来年度以降は各子局の更新、すべての工完了後に市へ移管される。

教育文化常任委員会報告

令和3・4年度中央生涯学習センター改修工事第1期(外壁改修・屋上防水)、契約金額3億6,960万円

(問) 改修工事における財源構成は。

(答) 市の起債が9割、公共施設等総合管理基金からの繰り入れが1割である。



教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書

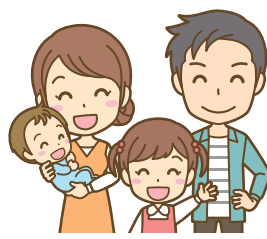
地方教育行政の実情を十分認識し、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること、義務教育費国庫負担制度を堅持することを強く要請するもの。

※少数職種(者) Ⅱ 養護教諭や栄養教諭など、主に一人で該当する業務に従事している、人数の少ない職種の職員

保健福祉常任委員会報告

出産育児一時金の増額を求める意見書

本意見書は、令和元年の出生数は85万5,234人で、前年に比べ5万3,166人減少し過去最少となり、少子化克服に向け、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じたきめ細かな支援を重ねていくことが重要であること。子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化し、現在の負担に見合う形に産後一時金を引き上げることが強く求めるもの。



環境建設常任委員会報告

高齢者や障がい者も使いやすい公園整備に関する条例の改正

(問) 市内には都市公園と一般公園とがあるが、今回の条例「牛久市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例」で適用される公園は。

(答) 対象は市内24カ所の都市公園に適用されるが、別に定めている牛久市公園条例のなかで一般公園についてもこの条例に定める基準等に適合するように努めることとされている。



「県の契約水量を使用実態に合わせ、浄水費の値下げ」を求める意見書

意見書は、茨城県南水道企業団が県から購入している県水の契約水量と実績に大きな乖離があるため、契約水量を実態に合わせ速やかに見直し県水の値下げを求めるものである。

(意見) 来年度水道料金改定を行うこととなり、市民にとっては大きな負担だ。契約水量の見直しは企業団からも県へ申入れをしており、議会としても意見書の提出を行うべきである。(意見) 県南広域から県西広域へ水の融通を行う計画があると聞いている。その状況を見極めてからと考えるので意見書の提出には賛同しかなる。

出産育児一時金の推移

| | |
|-------------------|------|
| 平成18年10月～平成20年12月 | 35万円 |
| 平成21年1月～平成21年9月 | 38万円 |
| 平成21年10月～現在 | 42万円 |

※2019年度の出産費用(全国平均額)は約52万4,000円(室料差額等を含む)【厚生労働省】

常任委員会審査報告

予算常任委員会報告

コロナ対策、必要な事業には財調を取り崩しても予算計上

(問) コロナ禍で各種イベントの中止等もあり繰越金が増額したが、執行部の考えは。

(答) 実質収支比率は8.6%という高い割合になったが、令和2年度は三度、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が交付され、様々な事業について概ね予算措置ができ、効率的かつ市民サービスの低下とならない予算執行を行った結果の余剰金と考えている。今後、コロナ対策費として予算要求があった場合には内容を精査し、必要な事業には財政調整基金を取り崩しても予算計上していく。

令和2年度ふるさと納税収支、マイナス1億2,617万円

(問) ふるさと納税の収支は。

(答) 令和2年度寄附金受入額6,308万円、返礼品等経費2,918万円、牛久市民が他の自治体へ寄附したことによる市民税の減収分1億6,007万円で、収支はマイナス1億2,617万円。今年度現在の受入額1,858万1千円。

小中学校空調更新工事、3力年分の更新費用は割り振り済み

(問) 小中学校空調更新工事の今後は。

(答) 普通教室は平成18年にまとめた整備をしているため、今後大量の更新が予想される。この先3力年分程度は割り振り済みであるが、故障は単費で修理対応する。また、古い学校から順次更新を行っていく。

通学路の整備は必要に応じて予算を多めに要求し、危険箇所に対処

(問) 交通安全施設新設事業は、現予算約400万円で行っているのか。

(答) 令和2年度までの通学路安全プログラムの積み残しは、今回すべて組み込んで補正予算を計上した。今年度の新規については、路面標示の塗装面積を少なくするなど予算軽減の手法を検討し、今年度の予算で対応したい。必要に応じて来年度の予算を多めに要求するなどして危険箇所に対処していきたい。

通学路安全確保のための事業

(問) 今回計上した補正予算で整備する具体的な内容は。

(答) 車止めのポールやガードパイプを設置する交差点対策9カ所、歩道と車道を隔てるセーフティパイプを設置する歩行者通行対策3カ所、幅員を部分的に狭くしスピード抑制を図る狭帯対策が1カ所となる予定である。



令和3年第4回臨時会より(7月19日)

牛久市と荒磯部屋の末永い友好関係に関する決議

牛久市出身の第72代横綱・稀勢の里が惜しまれつつ引退、荒磯親方を襲名し、今年8月1日には荒磯部屋を創設、後進の指導にあたりと発表された。

市民としては、親方は市民の誇りであることに変わりはなく、部屋の隆盛を心から希求するものである。

同時に、部屋の創設はまちづくりやスポーツの振興の観点からも大きな情報の発信源となるものでもある。

そこで、牛久市と荒磯部屋との末永い友好・協力関係のために牛久市のさらなる努力を求め、決議した。



通学路の安全確保を求める緊急決議

6月、千葉県八街市の通学路でトラックが下校中の児童の列に突っ込み、児童5人が死傷するという交通事故を受け、牛久市における通学路の安全対策の強化を求める市民の声が上がった。

そこで、市議会は「市内の全ての通学路における危険箇所のガードレール・路側帯の点検及び未整備箇所の早急な解消」と「登下校時の安全確保の強化」を求める決議を上げ、全員賛成で可決した。



令和3年度一般会計補正予算(第3号) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 2,456万円を増額計上

新型コロナウイルス感染症の長期化で、生活に困窮する世帯に対するさらなる支援策

対象 既に緊急小口資金等の特例貸付を利用した者で、再貸付が終了した世帯や再貸付が不承認とされた世帯

市の実績 小口資金特例貸付(上限20万円) 件数…申請423件、実績373件(7月18日現在)

財源 国庫補助金(全額)

